



主な研修のあゆみ

History of PREX Activities

●受入研修 ●海外研修 ▼以降、毎年実施・継続中

	アセアン地域 (p10～15)	中国 (p16～19)
1990年度	●第11回関経連アセアン経営研修を実施 ▼ ●ミャンマー経営研修グループを受入 ●APECTップマネージメントセミナーを実施	●中国上海市農業科学技術考察団を受入
1991年度	●アジア・太平洋経営技術セミナー（'95年度まで毎年実施） ●マレーシアにて経営管理研修を実施	●中国ハルビン市科学技術交流視察団を受入 ●中国重慶市との中小企業振興共同研究着手（'94年終了） ●中国経営者研修（'94年度まで毎年実施）
1992年度		●中国青島にて経営管理研修を実施 ●中国（北京、西安）へ専門家を派遣し、経営管理セミナーを実施
1993年度	●ベトナム経済運営管理コースを実施（'96年度まで毎年実施） ●インドネシアにて経営管理研修を実施 ●日本市場商品流通システムセミナーを実施（'97年度まで毎年実施） ●APECTップマネージメントセミナー イン 関西を実施（'94年度まで実施）	●中国重慶市との社会開発共同研究着手 （1995年、研究報告書を作成、重慶市政府当局に提出して終了） ●中国（杭州、威海）へ専門家を派遣し、経営管理セミナーを実施
1994年度	●ベトナムにて経営管理研修を実施（'98年度まで毎年実施） ●フィリピン、タイにて品質管理研修を実施 ●マレーシアにて日本市場参入のための経営技術セミナーを実施	●中国（上海、成都）へ専門家を派遣し、経営管理セミナーを実施
1995年度	●関経連アセアン海外経営研修を実施 ▼ ●APEC中小企業民間指導者セミナーを実施（'96年度まで実施） ●インドシナ友情計画（ベトナム）を実施（'97年度まで毎年実施）	●中国国際経営管理研修を実施 ▼ ●中国・企業経営指導者研修を実施 ▼ ●中国（黄山）へ専門家を派遣し、経営管理セミナーを実施
1996年度	●アジア経営セミナーを実施 ▼ ●帰国研修員フォローアップ調査実施	
1997年度	●ベトナム中小企業振興コースを実施 ▼	●関西経済同友会上海市幹部研修を実施（'98年度まで実施） ●重慶市高級管理研修を実施 ●中国（ウルムチ、フフホト）へ専門家を派遣し、生産管理セミナーを実施
1998年度	●マレーシア経営幹部セミナーを実施 ▼ ●インドシナ友情計画（シンガポール）を実施 ●日本市場マーケティングセミナーを実施 ▼	●重慶市混合所有制企業運営モデル研修を実施 ●中国（鄭州、太原）へ専門家を派遣し、中小企業経営診断セミナーを実施
1999年度	●ベトナム生産管理研修コースを実施	●重慶市科学技術成果移転セミナーを実施 ●青年招へい事業「新中国実務者招へい計画」を実施 ●中国（北京市）へ専門家を派遣し、中小企業育成セミナーを実施

東欧・旧ソ連諸国・その他（p20～24）

- ポーランド高級経営管理コースを実施
- チェコ・スロバキア、ユーゴ・スラビア中小企業振興セミナーを実施

- ロシア連邦流通セミナーを実施
- ポーランド経営管理コースを実施（'93年度まで実施）

- ロシア連邦極東地域市場経済移行セミナーを実施（'94年度まで実施）

- キルギス日本センターにて簿記会計講座を実施

- サハリン日本センターにて簿記会計講座を実施
- ガーナ機材リース管理研修を実施

- カザフスタン、キルギスにおいて経営研修を実施
- モスクワ、キルギス、ウクライナにおいて「財務・会計講座」を実施
- ケニア輸出振興コースを実施（'99年度まで毎年実施）

- 中央アジア「市場経済理解のためのマーケティングセミナー」を実施 ▼
- 兵庫県－ハバロフスク「流通・マーケティングセミナー」を実施 ▼
- モスクワ、キルギス、ウクライナにおいて「財務・会計講座」を実施
- ロシア企業経営者養成訪日研修「財務・会計」コースを実施
- ロシア企業経営者養成訪日研修「企業財務」コースを実施

- キルギス、ウクライナにおいて「簿記・会計講座」を実施
- エカテリンブルグ、モスクワ、ウラジオストク、サハリン、ヴラゴヴェシensk、ハバロフスクにて「簿記・会計講座」を実施
- 南アフリカ貿易促進セミナーを実施
- ロシア企業経営者養成訪日研修「簿記会計」コースを実施
- ボスニア・ヘルツェゴビナ中小企業振興セミナーを実施

◎プロジェクト方式技術協力（p25）

- 1995年度 ●プロジェクト方式技術協力「インドネシア貿易セクター人材育成に関する協力事業」の業務委託契約を締結、着手（12月）
- 1997年度 ●プロジェクト方式技術協力開始（3月、2001年2月までの予定）
●インドネシアにて特別研修プログラムを実施（年2回毎年実施 ▼）
●カウンターパート受入研修を実施（年1回毎年実施 ▼）

◎遠隔研修（p10, 11）

- 1996年度 ●第18回関経連アセアン経営研修にて大阪～京都間の国内遠隔経営研修を実施（12月）
- 1997年度 ●関経連アセアン海外研修にて大阪～フィリピン（マニラ）間の国際遠隔経営研修を実施（3月）
- 1998年度 ●AOTS関経連アセアン海外研修にて大阪～タイ・インドネシア間の国際遠隔経営研修を実施（2月）
- 1999年度 ●AOTS関経連アセアン海外研修にて大阪～タイ・マレーシア間の国際遠隔経営研修を実施（2月）

◎フォーラム（p26）

- 1991年度 ●1周年記念フォーラム
「よりよい人材交流のすがたを考える」を開催
- 1995年度 ●国際交流フォーラム（APEC地域対象）
「APEC域内における人材育成及び人材交流」を開催
●5周年記念APEC公開シンポジウム
「アジア・太平洋地域の人材育成・人材交流の未来像」を開催
- 1996年度 ●1996年度国際交流フォーラム（APEC地域対象）
「快適な都市環境のためのごみ処理」を開催
- 1997年度 ●1997年度国際交流フォーラム
「地球温暖化防止の観点からの廃棄物削減」を開催
- 1999年度 ●関経連アセアン経営研修20周年記念シンポジウム
「21世紀のアセアン経済の持続的発展や日本・アセアン間の関係強化に資する人材育成のあり方」を開催

◎帰国研修員の同窓会発足（p28）

- 1992年度 ●シンガポール、マレーシア、インドネシアで発足
- 1993年度 ●フィリピン、タイで発足
- 1994年度 ●ベトナムで発足

アセアン地域

ASEAN



関経連アセアン経営研修

KANKEIREN ASEAN Management Seminar

受入
研修

アセアン・日本間の企業経営者の相互理解を目的とし、日本企業の経営理念や経営戦略の紹介、各国企業の経営上の特質と課題の検討などを行っている。PREXは、1990年度以降(社)関西経済連合会よりこの研修を受託し、毎年実施している。

- ◎対象国 アセアン9カ国
- ◎対象者 製造経営者、その幹部
- ◎期 間 1週間

<アセアン経営研修20年のあゆみ>

◎受入研修

1980年度	1990年度
7月／第1回関経連アセアン経営研修 …(社)関西経済連合会が実施以降、毎年開催	 第11回関経連 アセアン経営研修 …PREXが受託し、以降毎年開催
<1980年1月> 関経連アセアンミッション (松下正治氏団長)派遣。 アセアンの中小企業育成について 協力してほしいとの要請を受ける	<1990年4月> 太平洋人材交流 センター(PREX) 設立

<参加人数実績>

◎受入研修

参加国／開催年度	'80	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88
タイ	0	0	0	7	0	2	2	2	2
インドネシア	5	0	0	0	0	2	2	2	2
フィリピン	0	0	5	0	0	2	2	2	2
シンガポール	0	0	0	0	5	2	2	2	2
マレーシア	0	4	0	0	0	2	1	2	2
ブルネイ	0	0	0	0	0	0	2	1	1
ベトナム	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(名)	5	4	5	7	5	10	11	11	11

関経連アセアン海外研修

KANKEIREN ASEAN Overseas Management Seminar

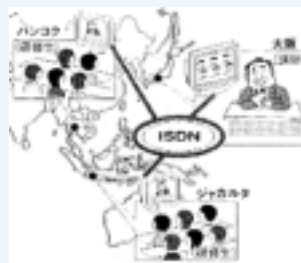
海外
研修

国内で実施している関経連アセアン経営研修の効果拡大のため、1997年度より海外において実施。テーマは製造業の品質管理や、企業における人材育成などである。1998年度からは(社)関西経済連合会と(財)海外技術者研修協会(AOTS)の共催で実施。

- ◎対象国 アセアン10カ国
- ◎対象者 現地企業の中間管理者層
- ◎期 間 2～4日間

遠隔研修 Distance Learning

遠隔研修では、離れた場所にいる受講者が、通信技術によって講義を受けることが出来る。1998年度からは、国内と海外を結んだ多地点同時開催が可能となり対象国の多様化が実現した。



◎海外研修

1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
2月／第1回関経連アセアン海外研修(バンコク) 	3月／第2回関経連アセアン海外研修 大阪とフィリピン・マニラをISDN回線で結び実施 	2月／第3回関経連アセアン海外研修 大阪とインドネシア・ジャカルタ、タイ・バンコクをISDN及びインターネット回線で結び実施 遠隔研修にはじめてODA資金を活用 	2月28日～3月3日／第4回関経連アセアン海外研修(バンコク、クアラルンプール) アセアン経営研修20周年記念シンポジウム(クアラルンプール) マレーシア・クアラルンプール、タイ・バンコク、大阪の3会場を衛星通信とISDN国際TV会議システムで結んで実施
		7月／東アジア教育・研修ネットワーク構想検討委員会 「情報通信技術を活用した新たな人材育成手法の提案」を発表 	

◎海外研修

参加国／開催年度	'96	'97	'98	'99	合計
タイ	33	2	25	21	81
インドネシア	0	0	36	28	64
フィリピン	0	29	3	14	46
シンガポール	0	0	2	6	8
マレーシア	0	0	1	38	39
ブルネイ	0	0	0	4	4
ベトナム	0	0	1	12	13
ミャンマー	0	0	2	2	4
インド	0	0	0	2	2
ラオス	0	0	0	1	1
合計(名)	33	31	70	128	262

PREXが受託

	'89	'90	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99	合計
(第10回は研修同窓生を対象に記念行事をシンガポールで開催)		3	3	3	3	3	2	2	2	2		38
		3	3	3	3	3	3	2	1	2	(第20回は記念行事として海外研修と合併)	36
		2	3	3	3	2	2	1	4	3		36
		3	2	3	2	3	2	2	1	2		33
		3	3	3	3	3	2	1	2	2		33
		1	3	0	3	2	0	1	0	0		14
		0	0	0	0	0	2	2	1	2		7
		0	0	0	0	0	0	1	2	2		5
		0	0	0	0	0	0	0	1	0		1
—	15	17	15	17	16	13	12	14	15	—		203

アジア企業経営

Corporate Management for Asian Region

受入
研修

日本企業が発展してきた要因及び特徴を、主に製造業の経営戦略の事例をもとに紹介。経済を支える企業経営の体質強化が、経済基盤の充実に大きな役割を果たしていることを説明する。

そして、自国の企業体質の強化を図るためには、短絡的な利益追求にとどまらず、真のエクセレントカンパニーを実現していくことが不可欠であること、そのエクセレントカンパニーの条件を掴むことを研修の柱とした。

- ◎対象国 インド、インドネシア、スリランカ、タイ、パキスタン、フィリピン、マレーシア、中国、ウズベキスタン他
- ◎対象者 企業経営幹部及び産業振興政策に携わる政府公務員
- ◎期 間 3週間
- ◎経緯等 PREXが創立されて以来、好評を得ている研修で、従来の「アジア・太平洋経営技術セミナー」の基本コンセプトの踏襲・一部改訂を経て、現行研修名に至り、1999年度で10年目の研修となる。最近では、情報化戦略の講義等、将来のビジネス展望に不可欠なテーマも組み入れている。
- ◎関係機関 国際協力事業団（JICA）
- ◎実 績 過去10回で118名が参加。



扶桑工業で部品の品質管理を見学する研修員
(1996年度アジア企業経営セミナー)

日本市場マーケティングセミナー

Seminar on Marketing for Japanese Market

受入
研修

日本の市場環境理解及び、日本市場でのマーケティング戦略の立案能力向上を目的とし、講義や討議、企業訪問を実施。巨大な消費市場を有し、世界各国から多種多様な物品を輸入する一方、高い品質水準や複雑な流通形態、独特な商習慣が存在する日本市場を多角的に分析及び解説する。また、研修員は製品分野別にマーケティング戦略の事例研究等自主的な取り組みも行う。

- ◎対象国 インド、インドネシア、タイ、フィリピン、ブータン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、中国、スロベニア、チェコ、ウルグアイ他
- ◎対象者 対日輸出振興に携わる行政官、経済団体職員、企業幹部
- ◎期 間 4週間
- ◎経緯等 1993年度より5年間に亘り、「日本市場商品流通システムセミナー」の名の下に同研修を実施してきたが、1998年度からは、「売れるための商品づくり」をテーマの中心に据え、「日本市場マーケティングセミナー」へと名称を変更。
- ◎関係機関 国際協力事業団（JICA）
- ◎実 績 過去7回でアジア・アフリカ・中南米・東欧より73名が参加。



輸入アパレル製品の検収会社アイ・コーポレーションで
ベトナム製商品の不具合箇所を確認する研修員
(1998年度日本市場マーケティングセミナー)

1999年度日本市場マーケティングセミナーで訪問したコレノリロジテックでの研修の様子が紹介された。
(輸送経済新聞 1999年11月16日)



マレーシア経営幹部セミナー

Executive Management Seminar for Malaysia

受入
研修

マレーシアでは「2020年の先進国入り」を目標にマルチメディア・スーパー・コリドー(MSC)計画を推進中で、情報通信産業育成に力を入れている。本研修では「日本におけるマルチメディア最新技術」を紹介。また「21世紀に求められる人材の育成はどうあるべきか」について検証する機会とした。

- ◎対象国 マレーシア
- ◎対象者 行政機関に勤務する中間管理職
- ◎期間 3週間
- ◎経緯等 マレーシアでは1981年のマハティール首相就任以来「東方政策(Look East Policy)」が提唱され、日本(及び韓国)の経験を国造りに応用させようとしている。本研修は同国の期待に応えるべく1982年より開催されており、PREXは1997年度より受託。
- ◎関係機関 国際協力事業団(JICA)
- ◎実績 過去3回で101名が参加。



立命館大学びわこ草津キャンパスにて語学学習システムを体験する研修員(1999年度マレーシア経営幹部セミナー)



松下電器産業人材開発センターにて人材育成について学ぶ(1999年度マレーシア経営幹部セミナー)

その他 アセアン地域

海外
研修

1991年度マレーシア経営管理研修

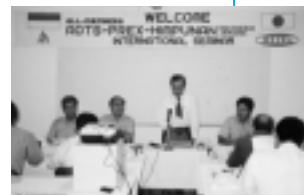
- ◎内容 日本企業の経営管理
- ◎場所 マレーシア・クアラルンプール
- ◎対象者 中間管理者層
- ◎期間 4日間
- ◎関係機関 (財)海外技術者研修協会(AOTS)
- ◎実績 53名

1993年度インドネシア経営管理研修

- ◎内容 東南アジアにおけるビジネス環境
- ◎場所 インドネシア・ジャカルタ
- ◎対象者 日系企業の合弁会社の経営幹部
- ◎期間 5日間
- ◎関係機関 (財)海外技術者研修協会(AOTS)
- ◎実績 48名



インドネシア現地企業を見学



インドネシアでの講義の様子

(1993年度インドネシア経営管理研修) (1993年度インドネシア経営管理研修)

1994年度フィリピン・タイ品質管理研修

- ◎内容 グローバル経済へ向けての製造業の国際競争力
- ◎場所 フィリピン・マニラ、タイ・バンコク
- ◎対象者 製造業経営者または幹部
- ◎期間 各4日間
- ◎関係機関 (財)海外技術者研修協会(AOTS)
- ◎実績 フィリピン46名、タイ70名

1994年度マレーシア経営技術研修

- ◎内容 日本市場参入のための経営技術
- ◎場所 マレーシア・クアラルンプール
- ◎対象者 日本へ製品・商品を輸出する意志を持つ企業の幹部
- ◎期間 4日間
- ◎関係機関 (財)海外技術者研修協会(AOTS)
- ◎実績 43名



マレーシア・クアラルンプールでのセミナーの様子
(1994年度マレーシア経営技術研修)

ベトナム中小企業振興コース

The Training Course in Promotion of Small and Medium sized Enterprises for Vietnam

受入
研修

ベトナムでは、1986年の「ドイモイ政策」提唱により共産党一党独裁の下、社会主義市場経済を推進中で、国営企業改革と中小企業振興は大きな課題となっている。特に中小企業振興は雇用機会創出の面からも急務となっており、本研修では日本経済発展の原動力となった中小企業の経験・現状を紹介し、産業政策のあり方について学ぶ機会とした。

- ◎対象国 ベトナム
- ◎対象者 行政機関に勤務し、中小企業振興に関連した業務に従事している中間管理職
- ◎期 間 5週間
- ◎経緯等 中小企業振興と地域活性化を取り上げた「経済運営管理コース」として1992年度より受託開始。(第6回目より現名称に変更。)
- ◎関係機関 国際協力事業団(JICA)
- ◎実績 過去8回で71名が参加。



JICA大阪国際センターでの閉講式(1996年度ベトナム経済運営管理コース)



奈良の付加価値をつけた製材産業を見学する研修員が紹介された。
(奈良新聞 1999年6月20日)



1996年度ベトナム経済運営管理コースで訪問したイモトでの研修の様子が紹介された。日本中小企業の労務管理を学んだ。(農機新聞 1996年6月18日)

ベトナム海外研修

Training Course on International Company Management

海外
研修

ビジネスの共通言語である会計をテーマに取り上げ、企業経営の健全化を図るための適切な企業会計についてセミナーを実施。近代会計制度を持つ日本の会計専門家とベトナム現地の会計士が講義を行いベトナム企業の会計近代化の一助となることを目的とした。

- ◎対象国 ベトナム
- ◎対象者 ベトナム国内の企業経営者・会計担当管理職
- ◎期 間 各都市4日間
(2都市にて開催：1994～96年度ハノイ市とホーチミン市、1997～98年度ハノイ市とダナン市)
- ◎経緯等 開始当初は「地域活性化」と「中小企業の商品市場への対応」の2本柱で研修を行ってきたが、現地のニーズを調査し、徐々に企業経営、企業会計に特化する研修とした。1994年度から実施し、1998年度の5回で、一旦終了という形を取っている。
- ◎関係機関 (財)海外技術者研修協会(AOTS)
(社)関西経済連合会
ベトナム商工会議所
- ◎実績 1994年度…91名
1995年度…122名
1996年度…150名
1997年度…127名
1998年度…107名



1998年度ベトナム海外研修

APEC トップマネジメントセミナー

APEC TOP Management Seminar

受入
研修

関西の自治体・経済界の主催で、人材交流の促進によって相互に理解しあい、協調・発展を目指すAPEC加盟国・地域の人材交流分野に貢献するため、積極的な経済交流の促進を通じてこれらの地域と共に歩み、繁栄していくことを目標とし、セミナーを開催した。

- ◎対象国 APEC加盟国・地域
- ◎対象者 民間企業の経営者、公営企業の最高幹部
- ◎期 間 約1週間
- ◎経緯等 APEC加盟国・地域との共生と発展に寄与するという関西の産官学の総意に基づき実施。
- ◎目 的 APEC加盟国・地域のトップ経営者を対象に企業経営者によるセミナー、企業見学、ケーススタディ等を行い、経済交流の促進、参加者の視野拡大と経営能力の啓発をはかる。
- ◎関係機関 (財) 海外技術者研修協会 (AOTS)
APEC—人材育成—経営管理ネットワーク
アジア太平洋地域経済交流促進協議会

<参加人数実績>

参加国／開催年度	1990	1993	1994	計
アメリカ	0	1	0	1
インドネシア	2	2	3	7
オーストラリア	1	2	1	4
シンガポール	1	2	2	5
タイ	0	3	2	5
チリ	0	0	4	4
バブアニューギニア	0	0	2	2
フィリピン	3	3	2	8
マレーシア	2	2	1	5
メキシコ	0	0	1	1
韓国	2	0	2	4
中国(香港を含む)	0	4(内香港1)	4(内香港2)	8
日本	0	0	1	1
計(名)	11	19	25	55

APEC 中小企業民間指導者セミナー

APEC Small and Medium Enterprise
Leaders Workshop for Private Sectors

受入
研修

講義、討論、訪問視察などを通じ、中小企業を取り巻く「人材育成」「市場アクセス」などの諸問題について検討、参加者の総意として提言書をまとめた。あわせて交流会を開催、民間指導者の交流の輪を広げビジネスネットワークの構築を目指した。

- ◎対象国 APEC加盟国・地域
- ◎対象者 APEC加盟国・地域の中小企業民間指導者
- ◎期 間 約2週間
- ◎経緯等 1993年10月大阪で開催されたAPEC中小企業大臣会合において、橋本通商産業大臣(当時)より中小企業分野におけるわが国の貢献策の1つとして、「同地域の中小企業育成指導者に対する研修の実施」が発表されたのを受けて国と関西の6自治体並びに経済界が協力し実施。(APEC公式行事)
- ◎目 的 APEC参加国及び地域の中小企業民間指導者が有する経験やノウハウなどについての情報交換、及びアジア太平洋地域のネットワーク形成の促進。
- ◎関係機関 APEC中小企業民間指導者セミナー実行委員会
(財) 海外技術者研修協会 (AOTS)
通商産業省
中小企業庁

<参加人数実績>

参加国／開催年度	1995	1996	計
インドネシア	2	3	5
オーストラリア	2	2	4
カナダ	0	1	1
シンガポール	2	1	3
タイ	2	2	4
チリ	0	1	1
ニュージーランド	0	2	2
バブアニューギニア	2	1	3
フィリピン	1	2	3
マレーシア	1	1	2
メキシコ	1	1	2
韓国	1	1	2
台湾	2	2	4
中国(香港を含む)	3(内香港1)	6(内香港2)	9
日本	2	2	4
計(名)	21	28	49

中国

CHINA



中国専門家派遣

Expert Dispatch Program for China

海外
研修

国際協力事業団(JICA)の専門家派遣制度を利用し、中国各地で経営セミナーを開催。開催地は中国側の希望によって決まるため、新疆ウイグル自治区のウルムチ市や内蒙古自治区のフフホト市といった内陸都市で実施することもある。大学教授、中小企業診断士、コンサルタント、公認会計士等の専門家による講義を実施。

- ◎対象者 1992～94年度までは企業経営者、95年度以降は、主に経営指導員(各地にある生産力促進センターの職員)
- ◎期 間 1カ所につき約1週間
- ◎経緯等 1992年当時、国際協力事業団(JICA)より受託し、実施していた受入研修「中国経営者研修」とのリンクを目的に開始。ほぼ毎年1回実施している。
- ◎目 的 企業経営や管理手法、企業診断の概要を理解することにより、企業経営者及び企業経営指導者の質的向上の一助とする。
- ◎関係機関 国際協力事業団(JICA)
中国国家科学技術部、各地の科学技術委員会及び生産力促進センター



1993年度
山東省威海市
でのセミナーの
様子



1994年度
上海市での
企業診断



1999年度
北京市での
企業診断後の
講評風景

◎実績 1992年度から12カ所で実施、累計969名が参加。

1992年度	北京市、陝西省西安市 「日本の経営の適応について」 参加人数…93名
1993年度	浙江省杭州市、山東省威海市 「日本の経営の適応について」 参加人数…136名
1994年度	上海市、四川省成都市 「日本の経営管理手法、企業診断について」 参加人数…164名
1995年度	安徽省黃山市 「企業診断、品質管理について」 参加人数…80名
1997年度	新疆ウイグル自治区ウルムチ市、 内蒙古自治区フフホト市 「製造部門の機能とその強化について」 参加人数…172名
1998年度	河南省鄭州市、山西省太原市 「製造部門のコンサルティング手法、生産管理」 参加人数…198名
1999年度	北京市順義県 「中小企業振興政策」 参加人数…126名

セミナーの日程例（1999年度11～12月実施内容）

11/25(木)	午前 中国へ移動（専門家） 午後 JICA北京事務所での打合せ
11/26(金)	午前 生産力促進中心、中小企業についてのヒアリング 午後 会場下見、通訳、カウンターパートとの打合せ 晩 中国側からの招待宴
11/27(土)	休日
11/28(日)	休日
11/29(月)	午前 開講式、講義「中小企業振興政策」 午後 講義「中小企業診断士制度」
11/30(火)	午前 講義「経営戦略（競争力強化、経営革新）」 午後 講義「事業計画」
12/1(水)	午前 講義「財務管理（株式上場・資金調達他）」 午後 講義「生産管理、品質管理」
12/2(木)	午前 講義「技術開発、マーケティング」 午後 閉講式（講師からの講評、交流、質疑応答も含む）
12/3(金)	午前～午後 企業診断及び交流 晩 中国側による招待宴・日本側による答礼宴
12/4(土)	休日
12/5(日)	休日
12/6(月)	午前 中国側カウンターパートとのミーティング 午後 JICA北京事務所への報告
12/7(火)	午後 帰国

その他 中国

受入
研修

中国上海市農業科学技術考察団の受入

- ◎日時 1991年3月
- ◎団員 上海市川沙県委主任
ほか4名
- ◎期間 11日間
- ◎内容 農業協同組合などの
見学



全農大阪生鮮食品
集配センターを
見学する考察団

中国ハルビン市科学技術交流視察団の受入

- ◎日時 1991年5月
- ◎団員 ハルビン市科委主任
ほか4名
- ◎期間 16日間
- ◎内容 工業技術センターなど
の見学



（財）大阪科学技術
センターを見学する
視察団

1992年度中国青島経営管理研修

- ◎日時 1992年8月
- ◎対象者 企業の経営管理者
- ◎期間 5日間
- ◎内容 市場経済に適した企業経営
- ◎関係機関 （財）海外技術者研修協会（AOTS）
- ◎実績 67名

中国国際経営管理研修コース（協力）

- ◎対象者 上海市の企業幹部
- ◎期間 2週間
- ◎内容 合理的な企業経営他
- ◎主催 大阪市
（財）海外技術者研修協会（AOTS）
- ◎実績 PREXは1995～99年度の5回、研修実施に関する
事務手続き・経費処理等の協力を行っている。



歓迎会の様子
（1996年度中国国際経営管理研修コース）

中国経営者研修(1990～94年度)

Corporate Management for Entrepreneurs in China

受入
研修

中国企業経営指導員コース(1995～99年度)

Training Course for Business

Management Consultants in China)

「中国経営者研修」では、優れた経営とは何か?について具体的なイメージを持ってもらうため、「生産管理」、「研究開発」、「マーケティング」といった事項について講義及び企業見学を実施。1995年度からは、テーマ変更し、主に「企業診断」、「中小企業振興」、「企業経営」を柱にコースを構成。

◎対象国 中華人民共和国

◎対象者 <経営者研修> 企業経営者 10～20名
<企業経営指導員コース> 中小企業の振興・支援のため、経営指導・技術指導等のサービスを提供する機関の職員15名

◎期間 4週間

◎経緯等 1986年、関西経済諸団体が派遣した、関西財界訪中代表団が受入を提案。

1987～89年度、関西経済団体による計3回の受入研修を実施。

1990年度より、ODAの一環としてPREXが国際協力事業団(JICA)から受託し実施。

1990～94年度、企業経営者を対象とする研修を実施。

1995～99年度、より大きな波及効果をねらい、中国で企業振興にあたる機関の職員を対象として実施。

◎目的 <経営者研修>

日本の企業経営について紹介し、自国の企業経営に活かしてもらう。

<企業経営指導員コース>

日本の企業経営・指導・振興の具体的事例を紹介することにより、実際に企業経営を指導している人材の能力向上、企業振興策の立案推進ができる人材の育成を目的とする。

◎関連機関 国際協力事業団(JICA)



川崎重工業で生産管理について学ぶ
(1991年度中国経営者研修)

上海市幹部研修(1997年度)

Kansai Association of Corporate Executives
Shanghai Executive Seminar

受入
研修

上海国有企業幹部セミナー(1998年度)

Shanghai National Enterprise Executive Seminar

発展著しい上海市の幹部行政官、企業経営者を対象に実施されたコース。上海市側のニーズに応え、コースを構成。1997年度については、同時期に実施していた「重慶市幹部研修」と合同で実施し、研修員同士の交流も図ることが出来た。1998年度は、企業経営者を対象とした実務的なコースとした。

◎対象国 中華人民共和国・上海市

◎対象者 <上海市幹部研修> 上海市幹部行政官2名
<上海国有企業幹部セミナー> 上海市企業経営者5名

◎期間 <上海市幹部研修> 4週間

<上海国有企業幹部セミナー> 3週間

◎経緯等 両研修とも、(社)関西経済同友会主催。PREXは、同会より委託を受け、研修実施業務をおこなった。関西経済同友会は、関西の経済団体、自治体に呼びかけ、上海市と共催で上海と大阪と交互に「関西・上海経済会議」を開催しており、この会議期間中に提案された人材育成事業の一環として、研修がスタート。

◎目的 <上海市幹部研修>

上海市の直面している課題を解決するために、日本(関西)の行政、経済界の経験ノウハウを紹介し、今後の上海市の行政に活かしてもらう。

<上海国有企業幹部セミナー>

日本企業の経営、地域の産業振興等を紹介することによって、上海市の企業及び上海市の発展に役立てる。

◎関係機関 (社)関西経済同友会

(財)海外技術者研修協会(AOTS)…1997年度



日本電信電話にて国有企業の民営化と活性化、
情報通信のこれからについて学ぶ
(1998年度上海国有企業幹部セミナー)

重慶市高級管理研修(1997年度)
Advanced Management Seminar for Chongqing

受入
研修

重慶市混合所有制企業運営モデル研修(1998年度)
Advanced Management Seminar for Chongqing

重慶市科学技術成果移転セミナー(1999年度)
Technology Transfer Seminar For Chongqing

1997年度より毎年1回実施されており、テーマはその年の重慶市の重点政策により決められている。なお研修費用は重慶市側が負担。1997、98年度は(財)海外技術者研修協会(AOTS)より補助を得た。

- ◎対象国 中華人民共和国・重慶市
- ◎対象者 中国・重慶市の企業幹部や行政官ほか
- ◎期 間 2週間
- ◎経緯等 1991年、中国国家科学技術委員会よりPREXに対し、中国内陸部最大の拠点都市・重慶市の社会経済発展のための協力が要請された。これに応え日中双方に研究委員会を発足。1992年～95年の共同研究は、日本自転車振興会の補助金を得て、日本側・重慶市側ともに費用を分担し、研究委員会を組織し社会開発研究及び中小企業振興研究を実施した。この委員会は報告書を発行して終了。こうした経緯から重慶市側の希望により、本研修が実施されている。
- ◎関係機関 重慶市科学技術委員会
(財)海外技術者研修協会(AOTS)…1997、98年度
- ◎実績 共同研究：1992年5月～1995年3月
1997年度… 20名
1998年度… 11名
1999年度… 17名
共同研究委員会が発足した1991年からの往来人数は、のべ約140名



鍾 国躍(チョン・クオ・イエ)さん

重慶市中薬研究院長
重慶市科学技術成果移転セミナー参加者
(1999年8月実施)

このセミナーでは、約2週間大阪と東京を中心に講義を受け、大学、国立・地方自治体の研究機関、企業など20数カ所を見学しました。

中国は現在、科学技術体制の改革を推進しており、私の所属する重慶市中薬研究院も例外ではありません。ですから今回の研修のなかで「日本の科学技術政策」・「地方政府の科学技術振興政策」・「科学研究機関の運営体制」・「科学技術成果を民間への転化と共同研究」などの講義は、大変ためになりました。こうした講義を通じて日本では、国と地方政府が協力して21世紀の科学技術振興に力を注いでいること、大学・研究機関・企業が、国の政策に応じて積極的に教育や研究・技術開発を行い、新産業創出を行っていることがわかりました。

中国の実情は日本とは異なる面も大きいでしょうが、今回学んだことは、私の研究院での研究体制の調整と改革という面で非常に参考になります。PREXで準備いただいた研修のプログラムは非常にためになるものでした。今後も中国と日本の交流が継続されることを期待しております。

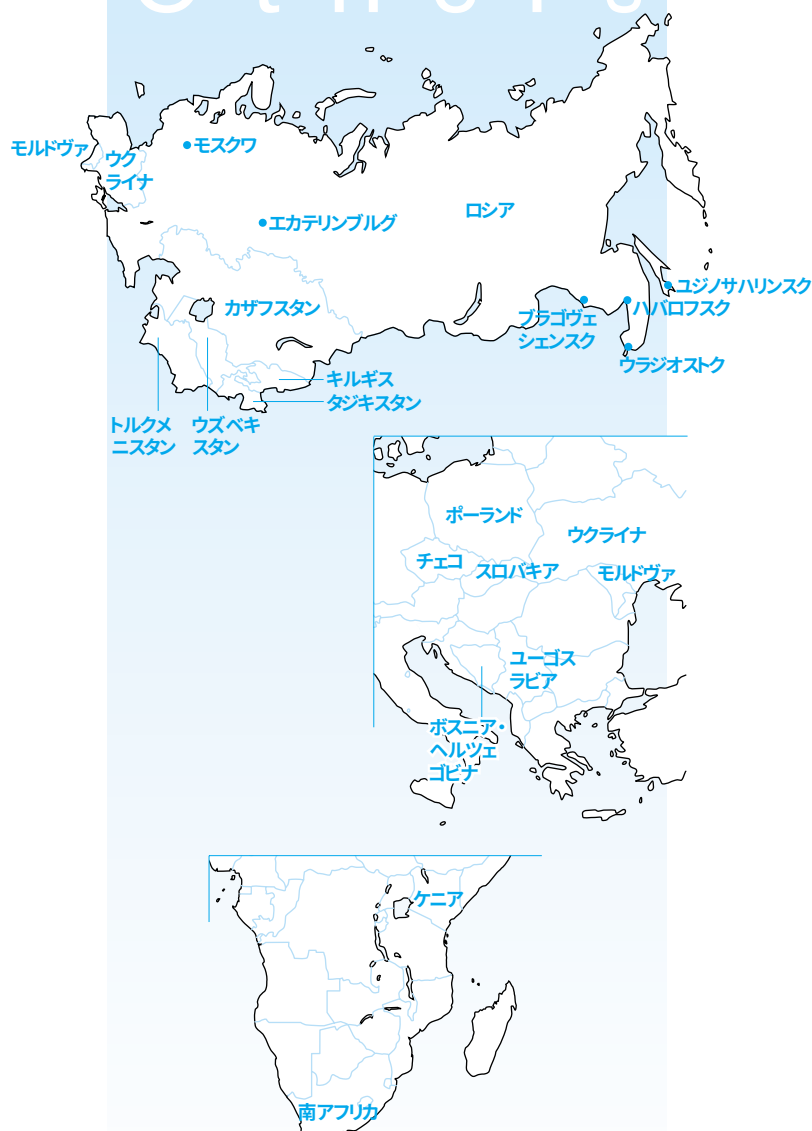
<報告書>

- 中国重慶市社会開発研究報告書
「中国重慶市社会開発の現状と課題」
(1994年3月発行)
- 中国重慶市中小企業振興研究報告書
「中国重慶市中小企業の現状と課題」
(1994年4月発行)
- 中国重慶市社会開発研究報告書
「中国重慶市社会開発の課題と提言」
(1995年3月発行)



東欧
旧ソ連諸国
その他

East Europe
& N.I.S.,
Others



NIS諸国日本センターにおける講座

Intensive Courses for NIS countries

海外
研修

NIS(新独立国家)諸国の市場経済への移行を支援する目的で設置された、ロシア、キルギス、ウクライナの日本センター及びその他地方都市において、「簿記会計講座」などのテーマを中心に、企業経営者や財務担当実務者を対象とした講座を過去5年間に亘り、計15回実施。初回の1995年度は中央アジアのキルギス日本センター1カ所のみでスタートした講座も、5年目の1999年度にはロシア極東の4都市で実施するまでになり、その受講者数も、累計で460名を超え、ロシアをはじめ、中央アジアやウクライナなどの国々での企業経営者、財務担当実務者の養成を通じた、市場経済化に大きく貢献している。

- ◎対象国 ロシア、キルギス、ウクライナ
- ◎対象者 企業経営者、財務担当実務者
- ◎期 間 各センター、都市において、1週間ずつ実施
- ◎関係機関 支援委員会事務局 (※)

<NIS諸国における現地講座の実績>

年度	会場	講座	受講者数
1995	キルギス日本センター	簿記会計	27
1996	サハリン日本センター	簿記会計	24
1997	キルギス日本センター	財務・会計	36
	ウクライナ日本センター	財務・会計	22
1998	ミルビ日本センター(モスクワ)	財務・会計	28
	キルギス日本センター	財務・会計	31
	ウクライナ日本センター	財務・会計	29
1999	キルギス日本センター	簿記会計	32
	ウクライナ日本センター	簿記会計	34
	ミルビ日本センター(モスクワ)	簿記会計	32
	エカテリンブルグ	簿記会計	33
	ウラジオストク日本センター	簿記会計	35
	サハリン日本センター	簿記会計	31
	ハバロフスク日本センター	簿記会計	37
	ブラゴヴェシensk	簿記会計	32

計 463

(※) ■支援委員会とは?

1993年日本と旧ソ連諸国(NIS)12カ国の政府間で署名された協定に基づき設立された国際機関。日本外務省は支援委員会を通じ、NIS諸国に対して、人道支援、技術支援などの分野で無償協力を実施している。

ロシア企業経営者養成訪日研修

Intensive Courses for Russia

受入
研修

ロシアの日本センターにおける講座(前頁)受講者のうち、成績優秀者を日本に招き、日本企業訪問や専門家による講義を実施。市場経済下での企業活動の現場や企業の担当者たちに触れることで、現地講座で得た知識をより深めてもらうことを目的とする。また、滞在中は大阪、京都などでの視察の日程を盛り込み、大阪城、海遊館、清水寺、銀閣寺などの訪問、お茶のお点前体験、日本旅館への宿泊などを通して、日本文化や日本の社会への理解を深めてもらう。

◎対象国 ロシア

◎対象者 現地講座受講者中のうち成績優秀者

◎期 間 3週間

◎関係機関 支援委員会事務局 (※)

◎実績 現地講座は1995年度より開始したが、この訪日研修は1998年度よりスタート。具体的な実績は下記の通り。

1998年度 「財務・会計コース」

モスクワより13名

「企業財務コース」

ハバロフスク、ウラジオストク、

サハリンより計20名

1999年度 「簿記会計コース」

モスクワ、エカテリンブルグより計20名

「簿記会計コース」

ウラジオストク、サハリン、ハバロフスク、

ブラゴヴェンenskより計20名

研修日程例

1999年度 ロシア企業経営者養成訪日研修

「簿記会計」コース(10月実施)プログラム

10/20(水) モスクワより成田に到着、大阪へ移動

10/21(木) 事務局オリエンテーション

講義「日本における企業活動の現状と今後の展開」

10/22(金) 企業訪問 監査法人

「日本の監査業務と監査制度について」

10/23(土) 視察 大阪市内(大阪城、海遊館など)

10/24(日) 視察 和歌山(和歌山黒潮市場、養翠園など)

10/25(月) 企業訪問 和歌山企業2社

10/26(火) 休日

10/27(水) 企業訪問 電器メーカー

「企業経営組織、事業計画と決算」

10/28(木) 視察 京都

(お茶お点前体験、銀閣寺、清水寺など)

10/29(金) 講義 主任講師 講座

「企業会計、財務諸表、財務分析など」

10/30(土) 講義

10/31(日) 講義

11/1(月) 講義

テスト

11/2(火) 移動 大阪→東京

11/3(水) 講義 主任講師 講座

「企業会計、財務諸表、財務分析など」

11/4(木) 企業訪問 証券会社ほか

講義「日本の企業の資金調達」「証券市場の仕組み」

11/5(金) 講義

11/6(土) 講義

11/7(日) 休日

11/8(月) テスト

意見発表会・評価会

終了式

11/9(火) 帰国準備

11/10(水) 帰国 成田よりモスクワへ帰国



モスクワミルビス日本センターでの受講生
(1999年度簿記会計講座)



東京証券取引所を見学
(1998年度簿記会計コース)



サハリン日本センターでの講義の様様
(1999年度簿記会計講座)

市場経済理解のためのマーケティングセミナー

受入
研修

Seminar on Marketing for understanding
of the Market Economy for Central Asia

中央アジア5カ国(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)他の企業経営幹部や行政官が対象。マーケティングの概念、重要性、目的、各種手法などを学ぶことを通して、市場経済への理解を深め、市場経済化を促進している各国の経済発展に資することを目的とする。

- ◎対象国 中央アジア5カ国他
- ◎対象者 私企業または国有企業の経営者・経営幹部、マーケティング担当部署責任者、企業振興担当の中堅行政官
- ◎期 間 4週間
- ◎目 的 マーケティング総論、各論の講義実施や企業におけるマーケティング戦略の立案、展開方法などについて説明を受け、実際に見学することにより市場経済におけるマーケティングの役割やその背景にある考え方を理解してもらう。
- ◎関係機関 国際協力事業団(JICA)
- ◎実 績 1997年度…11名
(アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、グルジア、タジキスタン、トルクメニスタン、モンゴルからの参加)
1998年度…6名
(ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンからの参加)
1999年度…10名
(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、モルドヴァからの参加)



アウトレットモール「マーレ」を見学する中央アジアの研修員
(1999年度市場経済理解のためのマーケティングセミナー)



市場経済の基本概念について講義するPREX神田会長
(1999年度市場経済理解のためのマーケティングセミナー)

兵庫県—ハバロフスク「流通・マーケティング」セミナー

受入
研修

Khabarovsk-Hyogo Prefecture
Distribution & Marketing Seminar

ロシア・ハバロフスク地方は、兵庫県の友好提携先である。PREXでは、(社)ロシア東欧貿易会と兵庫県からの委託により実施している。本研修では、市場経済への移行途中にあるハバロフスク地方に日本の流通・マーケティングを紹介することで当地方の経済改革を支援すると同時に、日ロ間、ひいては兵庫県—ハバロフスク地方間の交流を促進することを目的とする。

- ◎対象国 ロシア連邦ハバロフスク地方
- ◎対象者 流通・マーケティング部門に関係の深い行政官・企業幹部
- ◎期 間 約2週間
- ◎経緯等 1992年度からロシア連邦流通セミナーをハバロフスク、沿海地方、ナホトカ、サントペテルブルクからの研修員を受け入れて実施。(この時期は、兵庫県以外に、大阪府、大阪市、京都府と合同して実施) 1997年度からは、ハバロフスク—兵庫県のみに、表記タイトルにて再スタート。
- ◎目 的 「日本のビジネス」、「マーケティング入門」、「行政のマーケティング(集客ゾーン、観光振興)」、「生産工場」、「消費者ニーズの把握」、「商品開発」、「販売促進活動の実際」、「小売現場」等のテーマの講義・企業訪問を実施し、マーケティングに対する理解を深めてもらう。企業訪問先は、主に兵庫県の企業であり、阪神地域に多大な打撃を与えた阪神・淡路大震災の紹介施設も毎年訪問している。
- ◎関係機関 兵庫県、(社)ロシア東欧貿易会
- ◎実 績 過去3回で12名が参加。



淡路島の花博会場や、ロシアと関係の深い五色町を訪問した模様を紹介された(産経新聞 2000年2月27日)

ポーランド経営管理コース

Study Course in Business Management for Poland

受入
研修

計画経済から市場経済への転換を図っている同国に対し、日本の企業経営の現状、市場経済の仕組みについての知識や、企業経営のために必要な実務の方策の立案・実施方法を実例でもって紹介。中でも、3日間のビジネスゲームは、ゲームをしながら企業経営の初歩の理解が出来るとあって、好評なプログラムであった。

- ◎対象国 ポーランド
- ◎対象者 企業経営幹部、工場長
- ◎期 間 6週間
- ◎経緯等 東欧支援計画の一環として、ポーランド政府の企業経営分野での協力要請に基づき実施。「ポーランド高級経営管理コース」の名称でスタートした。
- ◎関係機関 国際協力事業団 (JICA)
- ◎実 績 1990年度…25名
1991年度…20名
1992年度…20名



マネージメントゲームの様子
(1991年度ポーランド経営管理コース)



神戸の中小企業を見学
(1991年度ポーランド経営管理コース)

チェコ・スロバキア、ユーゴ・スラビア 中小企業振興セミナー

Seminar in Promotion of Medium and Small-scale
Enterprises for Czechoslovakia and Yugoslavia

受入
研修

東欧支援計画の一環として、相手国政府からの要請に基づき、実施。日本経済の特徴・中小企業振興政策・経営管理・生産管理等に関する講義と、関西圏の中堅中小企業の見学に重点を置き、市場経済導入に関するノウハウとメカニズムを紹介。

- ◎対象国 チェコ・スロバキア、ユーゴ・スラビア
- ◎対象者 中小企業振興政策策定に関与する行政官、
中小企業経営者
- ◎期 間 3週間
- ◎経緯等 東欧支援計画の一環として実施されたが、相手国の情勢により、1年で実施を見送ることになった。
- ◎関係機関 国際協力事業団 (JICA)
- ◎実 績 1991年度…チェコ・スロバキア 10名
ユーゴ・スラビア 8名

ボスニア・ヘルツェゴビナ中小企業振興コース

Japan's Small Business Policy for Bosnia and Herzegovina

受入
研修

内戦後の同国の経済復興は、運輸や商業といったサービス部門の中小企業が一端を担っているが、戦前の状況にはほど遠い。今後は製造業における中小企業を育成することが重要な課題となる。本研修では、日本の中小企業振興政策、特に製造業分野での政策を紹介し、支援機関や中小企業を訪問することで、同国における中小企業振興政策の策定に役立てることを目的とした。

- ◎対象国 ボスニア・ヘルツェゴビナ
- ◎対象者 中小企業振興に携わる行政官、
民間企業経営管理者
- ◎期 間 3週間
- ◎経緯等 PREXでは1999年度に初めて実施
- ◎関係機関 国際協力事業団 (JICA)
- ◎実 績 1999年度…6名



神戸市復興支援工場を見学
(1999年度ボスニア・ヘルツェゴビナ中小企業振興コース)

ケニア輸出振興コース

Export Promotion Seminar for Kenya

受入
研修

ケニア輸出促進協議会(EPC)をはじめとする非営利組織の輸出振興機関職員が、日本の輸出振興の実例を学び、輸出振興施策の立案・提言・実施に必要な幅広い知識・ノウハウを習得することにより、ケニア全体の輸出振興政策に関する企画・実施能力のレベルアップを図ることを目的とする。

ケニアのイメージアップのために政府団体が最も力を入れるべき情報の収集と提供のノウハウについて紹介する他、ケニアの輸出環境整備、ケニア産品輸入会社の事例研究や発展途上国との平等な条件下での貿易取引を図る「フェアトレード」運動等を重点的に取り上げている。

◎対象国 ケニア

◎対象者 ケニア輸出促進協議会(EPC)をはじめとする非営利組織の輸出振興担当者

◎期 間 6週間

◎経緯等 ケニア経済は1990年代に入って停滞し、貿易収支は大幅な赤字である。大きな観光収入のおかげで総合収支は黒字になっているが、順調な経済発展の為に、輸出の拡大が不可欠である。また、ケニア政府は、輸出振興活動を行う組織として1992年に輸出促進協議会(EPC)を設立したが、いまだ組織づくりの段階にある。このEPC職員及び他の官民の非営利組織で輸出振興に携わる者の能力向上のため、1997～99年度の3年計画で実施。

◎関係機関 国際協力事業団(JICA)

<参加人数実績>

研修員所属／開催年度	1997	1998	1999	計
輸出加工区庁	2	2	2	6
ケニア輸出促進協議会	2	2	1	5
園芸作物開発公社	1	1	1	3
大蔵省	1	0	1	2
ケニア国立商工会議所	0	1	1	2
ケニアコーヒーボード	1	0	0	1
ケニア製造業者協会	1	0	0	1
商工省	1	0	0	1
計(名)	9	6	6	21



訪問先企業にて(1999年度ケニア輸出振興コース)

南アフリカ貿易促進セミナー

Trade Promotion for South Africa

受入
研修

日本企業の発展過程と、競争社会で生き残っていくための経営戦略について、アジア市場との貿易の面から考察する。日本企業の国際化戦略をテーマに、企業訪問を実施した。また、日本市場の現状について理解し、対日輸出促進策を具体的に理解するために、南アフリカとの貿易を実際に行っている日本企業経営者との懇談をカリキュラムに取り入れた。

◎対象国 南アフリカ

◎対象者 商工会議所リーダー、州政府商工部職員

◎期 間 3週間

◎経緯等 1999年度に初めて実施。

◎関係機関 国際協力事業団(JICA)

◎実 績 1999年度…7名



東大阪の中小企業を見学
(1999年度南アフリカ貿易促進セミナー)



トヨタ自動車にて自動化されたラインを見学
(1999年度南アフリカ貿易促進セミナー)

インドネシア貿易セクター人材育成計画プロジェクト

Project of Human Resource Development in Trade Sector in Indonesia JICA's Project-type Technical Cooperation

1997年4月、国際協力事業団（JICA）によるプロジェクト方式技術協力事業「インドネシア貿易セクター人材育成計画プロジェクト」が4年計画でスタート。インドネシア貿易研修センター（IETC、ジャカルタ）における、研修を企画、運営できるコースプランナーの育成、インストラクターの養成が目的である。PREXがこの支援業務をJICAより受託。

IETCには、プロジェクトチーフアドバイザー 甲村 昌二、専門家 杉山 茂樹がPREXより赴任。

■インドネシア貿易研修センター（IETC）とは？

1990年JICAの援助でインドネシア工業商業省（当時商業省）傘下に設立。1980年代後半、急速な成長を続けたインドネシア経済にとって、貿易に携わる人材の育成は急務であった。こうした人材の育成のため、インドネシア政府が日本政府に協力を要請。日本のJICAを援助の実施機関として設立された。
インドネシア語略称：PPEI



特別研修プログラム

Special Training Program- Human Resource Development in Trade Sectors Project

海外
研修

IETCの研修運営活動の模範例として行う日本人講師によるインドネシアでの現地研修。輸出を目指すインドネシア企業経営者を対象に国際商取引、輸出マーケティング戦略等のテーマで各1週間、2～5コースを実施する。（年2回実施）

- ◎期間 4日間×2～5コース／回
- ◎目的 インドネシアの一般大衆に対する貿易関連情報提供と同時に研修運営のノウハウ及び講義内容をIETC職員へ移転することを目的とする。
- ◎実績 通算5回、参加者合計778名

IETC職員受入研修

Counterpart Training Program- Human Resource Development in Trade Sectors Project

受入
研修

各種研修実施機関を訪問、現場の視察、各訪問先の担当者とのディスカッション、研修の専門家による「研修運営」の講義などを通じ、IETCの現状を踏まえて各職務における改善策について考察出来る内容とする。また研修に必要な知識として各分野の専門家や各種ビジネス支援機関より情報収集などを行う。（年1回実施）

- ◎対象者 IETC職員
- ◎期 間 約1カ月
- ◎目 的 貿易研修に必要な知識や研修運営ノウハウをテーマとする各職員の職務における能力向上。
- ◎実 績 通算4回実施、参加者数12名

国内支援委員会の事務局として委員会運営

（年2～3回毎年実施）

研修員の声



ティティック・ファリダさん

インドネシア貿易研修センター
コースプランナー

インドネシア貿易人材育成計画・
カウンターパート受入研修
（1999年5月実施）

過去3年間PREXでの研修を受けた12名の職員とともにIETCの活動に日々改善を加えています。大きいところでは、現行の研修管理に組織全体で関与するよう組織の変革を改善提案し、カスタマーサービスとして展示会やコンサルテーションといったサービスを始めました。また、研修の評価方法やニーズ調査方法にも改善を加えました。

インストラクター（研修の講師が出来る者）は、PREXの研修で得た情報を各々の担当講義で一般の参加者に提供していますし、各自の研修の座学と演習の割合を見直したりしています。また、すぐにではなくとも将来講義を担当すべき研修の新しいテーマを開拓できたという者もいます。細かなところでは、パワーポイントを利用した発表方法や受講生経歴の事前把握等を実践しています。

今後のPREXの研修についてコメントするとすれば、一般的な概論より実務について講義頂ける方をリクルート頂き、センターの研修運営について更に踏み込んだ内容を学べることを期待しています。

フォーラム

Forum

■PREX設立1周年記念フォーラム

- ◎開催日時 1991年6月10日
- ◎開催場所 リーガロイヤルNCB「淀の間」
- ◎テーマ よりよい人材交流の姿を考える
- ◎パネリスト 座長 市村 真一氏(大阪国際大学副学長) 他
講師4名(役職は当時、以下同じ)
- ◎参加者 研修でお世話になった関係者…140名
- ◎内 容 PREX設立1周年目の活動を振り返り、将来の
国際交流事業のあり方を模索

■APEC大阪会議開催記念 国際交流フォーラム(APEC地域対象)

- ◎開催日時 1995年9月18日～29日
- ◎開催場所 ロイヤルホテル
- ◎後 援 日本自転車振興会、近畿通商産業局
- ◎協 賛 (社)APEC大阪会議関西協力協議会
関西国際経済交流推進会議
朝日新聞社、産経新聞社、日本経済新聞社、
毎日新聞社、読売新聞社
- ◎テーマ アジア・太平洋地域の人材育成・人材交流の未来像
地域間の多様性を超えての人材育成のあり方について
- ◎コーディネーター 村上 敦氏
(神戸大学大学院国際協力研究科教授)
- ◎参加者 APEC参加国・地域において人材育成に携わる
民間企業・団体幹部、学識経験者13カ国15名

■PREX設立5周年記念公開シンポジウム

- ◎開催日時 1995年9月29日
- ◎開催場所 ロイヤルホテル
- ◎テーマ アジア・太平洋地域の人材育成・人材交流の未来像
地域間の多様性を超えての人材育成のあり方について
- ◎コーディネーター 村上 敦氏
(神戸大学大学院国際協力研究科教授)
他パネリスト5名
- ◎聴講者 関西の企業関係者…80名
- ◎報告書 APEC大阪会議開催記念 APEC国際交流フ
ォーラム報告書(1995年12月発行)



■1996年度国際交流フォーラム(APEC地域対象)

- ◎開催日時 1997年1月20～25日
- ◎開催場所 ウェスティン大阪
- ◎テーマ 快適な都市環境のためのゴミ処理
- ◎コースリーダー 武田 信生氏
(京都大学大学院工学研究科教授)
- ◎参加者 APEC参加国・地域において清掃部門に
携わる者…12カ国21名
- ◎聴講者 関西の企業関係者…180名
- ◎補 助 日本自転車振興会
- ◎報告書 1996年度国際交流フォーラム報告書
(1997年5月発行)



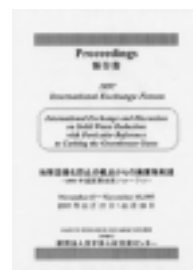
■1997年度国際交流フォーラム

- ◎開催日時 1997年11月17～19日
- ◎開催場所 コスモスクエア国際交流センター
- ◎テーマ 地球温暖化防止の観点からの廃棄物削減
- ◎コーディネーター 後藤 典弘氏(環境庁国立環境研究所)



コーディネーターによる講義

- ◎参加者 オーストリア、台湾、タイの廃棄物管理専門家…5名
- ◎聴講者 関西の企業関係者…130名
- ◎補 助 日本自転車振興会
- ◎報告書 1997年度国際交流フォーラム報告書
(1998年5月発行)



青年招へい事業

The Youth Invitation Friendship Programme

約1カ月の期間、アセアン諸国をはじめ、南西アジア、インドシナ、太平洋、アフリカ・中南米諸国などから、将来の国づくりを担う若者たちを専門分野別に日本に招き、日本の青年たちとの交流を中心に合宿やホームステイ、文化遺産の見学などを行い、お互いの理解と信頼を深め、友情を築くことを目的としている。そのうち、PREXは地方分野別プログラムを担当し、大阪の特色のある地場産業の見学、大企業と中小企業の関係を理解する構成としている。



1995年度インドシナ友情計画

- ◎対象国 ベトナム、シンガポール、中国など
- ◎対象者 経済官庁公務員、貿易実務関係者等
- ◎期 間 8日間
- ◎経緯等 青年招へい事業は1984年にスタートしており、以後、対象国を拡大し、ベトナムは1995年から開始されている。PREXはベトナムの経済グループを開始年から3年間、翌年はシンガポールの経済グループ、1999年度は中国の経済開発グループを担当した。
- ◎関係機関 国際協力事業団（JICA）
- ◎実績 1995年度…25名
1996年度…24名
1997年度…25名（以上ベトナム）
1998年度…17名（シンガポール）
1999年度…25名（中国）

ホストファミリーからのメッセージ

河合 昌代さん

大阪府高槻市



小学校を訪れたベトナムのコンさん

PREX設立10周年、おめでとうございます。

私がPREXを知ったのは、ベトナムのコンさんのホームステイをお受けした3年前のことです。その後毎年ホストファミリーとしてPREXとお付き合いしておりますが、いつも行届いたお仕事とお心配りに気持ち良くホストファミリーを受けさせていただいております。

思えば3年前ベトナムのコンさんをお迎えしたのは私にとってベトナムもはじめて、全く言葉が通じないという点でも初めてのことでした。PREXから頂いた小事典も大いに活躍したわけですが、言葉がなくても心は通じることを身をもって感じました。初対面の握手をした後、家族のことに触れたとき彼女の夫の死を思い出させてしまい、私もベトナム戦争が頭をかすめ共に涙しました。一人息子を育てながら彼女は課外学校で歌や裁縫を教えているらしく、歌がとっても上手。「ハノイから東京まで。ベトナム、日本まで…」今でも私はコンさんから教えてもらったこの歌のメロディをよく口ずさむのです。

学校の先生をしているという彼女を近くの小学校へ連れて行きました。「ベトナムという国を知っている人はいますか？コンさんの着ている民族衣装はアオザイと言います」授業を中断しての国際交流の集いとなりました。日本の子供達にも良い刺激になったと先生

も喜んでくださいました。刺繍の好きな彼女を京都刺繍の館に連れて行ったり、彼女が持ってきてくれたベトナム春巻きの皮で春巻きを作ったりもしました。「刺繍をして差し上げたい」といって彼女は別れる前夜遅くまでかかって作品を作ってくれました。そして、彼女の形見にと着ていたアオザイを残して、共に泣いて別れたのでした。

娘の結婚式1週間前に来てくれたシンガポールのモナは都会っ子。畑仕事を知らないというのでみんなで一坪農園に蒔きに行った大豆が今年も良く実りました。北京の李さんとは、天橋立に行って景色を股の間からのぞいてみたけれど、この意味がわかっていたのかな？この4月から、ラジオ中国語講座に挑戦し始めた私。いつか彼女達の国に行ってみたいと思っています。

PREXからこういう素敵な出会いを頂き嬉しく思っています。今後もこうした意味ある事業をつづけて頂きたいです。地球規模で考えなければならない環境問題、食糧問題等大きな数々の問題について、日本を訪れる各国のリーダーの研修において、先進日本が犯した失敗をも伝え、公害なき国造りはどうあるべきか、しっかり後進の国々のリーダーに示して頂きたいです。そして共に手をつないで21世紀を作り上げる旗手となってほしいと、我が子孫の将来を思う故に切に希望いたします。

ニーズ調査・フォローアップ活動

Needs Follow-up and Research

PREXでは、研修実施予定諸国のニーズを把握するため、事前調査を実施している。また、現地の研修協力団体との協議、研修事業の検証に務め、フォローアップ活動を行い、研修の効果を高めている。以下は、近年実施のものを抜粋。

■ JICA1999年度帰国研修員フォローアップチーム (中小企業振興)に参加

JICA事業のうち中小企業育成分野研修コース見直し検討委員会に関連するもので、中小企業振興に関する研修の成果が現地において如何に活用され、どのような波及効果をもたらしているかを調査することを目的とした。さらに今後の研修をどのように進めていくかを調査することもあわせて実施。

- ◎訪問国 ベトナム、バングラデシュ
- ◎期 間 1999年8月18日～9月4日
- ◎関係機関 国際協力事業団(JICA)
- ◎出張者 専務理事 三田 昌孝

■ JICAベトナム招へい計画実施協議調査団に参加

大きな成果をあげているベトナムからの青年招へい事業が1999年度で協力期間が終了したことから、事業の継続と今後の事業のあり方を協議すると共に同事業の大枠の合意を取付けるべく、先方機関との協議のため調査団が派遣された。

- ◎訪問国 ベトナム
- ◎期 間 1999年7月10日～7月16日
- ◎関係機関 国際協力事業団(JICA)
- ◎出張者 国際交流1部 田中綾子

■ 東アジア教育・ネットワーク構想検討委員会に協力

1997年(社)関西経済連合会が中心となり設立された「東アジア教育・研修ネットワーク構想検討委員会」に協力。1997年、1998年と研修にて遠隔研修デモンストレーションを実施した。

- ◎報告書(1998年7月発行)
「通信技術を活用した新たな人材育成
手法の提案」
～国内・国際遠隔研修デモンストレーションの実施をふまえて～
- ◎PREXからの参加は以下のとおり。

(役職は当時)

委員長…井上義國

ダイキン工業株式会社特別顧問、PREX理事長
委員会委員・事業企画部会座長…専務理事 峰村 永夫
事業企画部会委員…事務局次長・国際交流1部部長 三田 昌孝
事務局メンバー…国際交流1部部長代理 森本 亮造
他3名



PREX 同窓会活動

Organization of Alumni Associations

PREX同窓会はPREXの帰国研修員で構成される組織である。PREXの研修、交流事業への協力・支援並びに同窓生同士の交友関係の維持・促進等を目的としている。

■ PREXシンガポール同窓会(1992年設立)

— PREX Alumni of Singapore

- ◎会員 68名
- ◎会長 ウィリアム・オン氏
リンデン工業株式会社 社長
1995年度アジア・太平洋経営セミナー参加

■ PREXマレーシア同窓会(1992年設立)

— PREX Alumni Malaysia

- ◎会員 161名
- ◎会長 スティーブン・リヨン氏
マレーシア戦略国際問題研究所 日本研究センター所長
1992年度閣経連アセアン経営研修参加

■ PREXインドネシア同窓会(1992年設立)

— PREX Alumni Indonesia

- ◎会員 85名
- ◎会長 クスナエニ氏
インドネシア日本起業家協会 事務局長
1990年度閣経連アセアン経営研修参加

■ PREXフィリピン同窓会(1993年設立)

— PREX Alumni Philippines Inc. 略称"PAPI"

- ◎会員 75名
- ◎会長 ハーマン・ガンボア氏
データ・センター・デザイン社 会長
1993年度アジア・太平洋経営セミナー参加

■ PREXタイ同窓会(1993年設立)

— PREX Alumni Club of Thailand 略称"PACT"

- ◎会員 84名
- ◎会長 ポンセーク・カーンチャナチャリ氏
ナショナル タイ社 会長
1995年度国際交流フォーラム参加

■ PREXベトナム同窓会(1994年設立)

— PREX Alumni Vietnam

- ◎会員 83名
- ◎会長 ファン・バン・フォー氏
経済運営研究所 所長
1993年度ベトナム経済運営管理コース参加

※ 各国同窓会会員数は2000年3月末の数字。

機関誌「PREX NOW」の発行

[Publishing of Newsletters](#)

■日本語版「PREX NOW」の発行(年10回)

- ◎発行目的 PREXの事業を報告し、理解と協力を得る。
- ◎記事内容 PREXの活動紹介、その他
- ◎創刊 1990年12月
- ◎配布部数 1,300部
- ◎配布先 寄付企業、自治体、関係官庁、大学、団体、協力企業、個人

■英語版「PREX NOW」の発行(年4回)

- ◎発行目的 PREXの事業を報告し、理解と協力を得る。
帰国研修員のフォローアップ
海外への情報発信
同窓会活動への支援
- ◎記事内容 PREXの活動紹介、その他
- ◎創刊 1991年7月
- ◎配布部数 1,350部
- ◎配布先 帰国研修員、海外の協力団体・企業等

■中国語版「PREX NOW」の発行(年2回)

- ◎発行目的 中国の帰国研修員を主たる対象とし、PREXの事業を報告する。
中国の帰国研修員のフォローアップ
- ◎記事内容 PREXの活動紹介、その他
- ◎創刊 1994年7月
- ◎配布部数 500部
- ◎配布先 帰国研修員、海外の協力団体・企業等

太平洋経済展望(PEO)日本委員会への助成

[Subsidy to PEO Japan Committee](#)

太平洋諸国の経済的・文化的結びつきや人の交流を促進するため、これら諸国の結束強化に働いている太平洋経済協力会議(PECC)の主要プロジェクトである太平洋経済展望への助成を1990年4月より行っている。



ホームページの開設

[Registered an Internet Homepage](#)

- ◎目的 インターネットを通してPREXの事業を報告する。
- ◎記事内容 PREXの概要、事業報告
- ◎開設 1997年
- ◎アドレス <http://www.prex-hrd.or.jp>